

一般質問
6議員登壇

市政を問う



ニコニコ公園（末吉町）



徳峰 一成 議員

国保税の税率

引き上げはおさえよ

市長／応分の負担はお願いしたい

徳峰議員 今年、市は国保税の8%値上げを計画している。値上げは必要なのか。

池田市長 平成22年度は一般会計から8800万円を繰り入れしても、6800万円の不足であり、税収確保のため税率引き上げは必要。

問 曾於市民の所得は、県内の市の中では最下位である。しかも所得が減っている。税収不足分の6800万円は一般会計から繰り入れて、国保税の値上げはやめよ。

市長 応分の負担はお願いせざるをえない。

問 今年、市は、敬老祝い金の節目支給変更のために、予算を5千万円増やし、8千万円にしている。そうしないで5千万円は、国保税対策にまわすべきだ。

市長 長寿税金の8千万円は、見直しのための予

算であり、ご理解頂きたい。

フラワー公園づくりはやめよ

問 市の厳しい財政事情など考えた場合、つつじなど植えるフラワー公園づくりりはやめるべきだ。

市長 合併記念公園として、市民のいこいの場、観光公園として市外からの誘客を目的とする公園は必要。

問 市長のイメージするフラワー公園を聞きたい。

市長 曾於市の花は、つつじであり、世界の珍しいつつじなどを含め、お客の来るつつじの公園を考えていきたい。

問 構想が大きい。しかもお金がかかる。今後の考え方を聞きたい。

市長 今年3月から、課長などで内部検討に入りたい。

問 市内の公園は、今でも利用者が少なく、維持費など問題をかかえている。特に国保税を値上げしながら公園づくりでは、

市民はどうして納得しないのではないかと。

市長 財政は厳しくても将来を見据えた取り組みは必要。市民には納得して頂けると思う。

高(中)卒者の仕事の確保を

問 これまで市は高校生の就職あっせん等関わってこなかったのではないかと。今年も21名の就職が決まっていないとのこと。

市は独自に窓口設置をしてもっと積極的に協力すべきだ。

市長 大事な指摘であり、今後関わりを深めていきたい。

植村教育長 窓口設置は検討したい。市長部局と連携しながら対応していきたい。

学校耐震化対策は重視すべき

問 平成22年度予算を見ると、小・中学校の耐震化対策が見えてこない。後退させてはならない。今後の取り組みを聞きたい。

教育長 小・中学校の24棟については、平成22年度の補正予算で改善していきたい。残りの25棟の校舎等については、同じく22年度の補正予算で改善のための設計委託を行っていきたい。



学校耐震診断調査 圧縮強度試験の様子

曾於市ブランドの 開発状況は

市長／「曾於さくら牛」をブランド化



海野 隆平 議員

海野議員 曾於市のブランド開発において、どのような取り組みがなされてきたのか。

池田市長 平成21年6月にブランド推進検討委員会並びにブランド推進協議会を立ち上げて、曾於市ブランド確立推進方策について協議を進めている。

先進地視察として、兵庫県、広島県、大分県、熊本県の先進事例を調査した。その他農作物のPR販売を名古屋市や東京の遊楽館で開催した。



ブランドとして売り出される曾於牛

さらに新規加工品開発並びに新規農作物の栽培に係る市単独の助成事業を実施している。

また、福岡県の「榎福永産業を中心に「曾於さくら牛」として、ブランド化を推進している。

問 ブランドの確立、見直しについてはどのような考えられているのか。

市長 平成22年度においては、新たに農作物の認証制度確立に向けた取り組みや公募による認証マークの作成を行う。

並行して、新規加工食品や新規農作物の開発と流通販売の拡大を図っていく。

また、観光開発及び特産品の販路拡大事業の展開により、販売活動を実施しながら、「曾於市」のPRに努めていく。

誘致企業と雇用の確保を

問 曾於市内の景気状況と雇用情勢については、どのように分析されているのか。

市長 市内の景気状況は、

昨年11月に実施した中小企業経営動向調査からみると、売上高については減少が72%。増がわずかに7%、景気の見通しについて、悪い、予測できないが約90%。今後の従業員の増減については、現在のままが、85・2%であり、今が一番の我慢のしどころと推測している。

また雇用情勢については、大隅ハローワーク管内の求人、求職の状況から見ると、昨年5月時点での有効求人倍率0・31倍で、12月では0・25ポイント上昇し、0・56倍となっている。しかし景気は厳しい状況にあると認識している。

問 若者やUターン者等に職場の確保が強く望まれているが、どのような



雇用の拡大を

対応を考えているか。

市長 既存の誘致企業については、経営、雇用状況を把握し、若者等へ雇用情報をハローワークと連携し、提供できないかと考えている。

また都城市と定住自立圏の協定を締結しているが、定住、雇用の確保に向けた協議も行われるので、3市1町（都城市、曾於市、志布志市、三股町）の情報交換を通じた受け皿作りに努めたい。

問 国内景気の悪化と同時に企業誘致についてもトーンダウンしているが、どのような誘致活動がなされたか。

市長 企業誘致の情報を県産業立地課、都市圏の県事務所及び起業家交流協会等を通じ、これらの情報をもとに誘致活動を行っている。デフレによる農産物の価格低迷が続くと思われるが、今後も食糧基地として安全安心な地元農産物の加工企業等の情報収集に努め、誘致活動を行っていく。

お茶農家は不安がいっぱい

市長／県、国へ強く要請する



渡辺 利治 議員

渡辺議員 霜害防止の散水の水量不足は心配ないか。

池田市長 連続して霜注意報が出れば、不足するかもしれないが、節水散布をお願いする。

問 経営改善のため、改植、新植をしたが、水を



スプリンクラーによる防霜風景

使わせていないのはなぜか。

市長 当初予定の茶面積をはるかに上回る増反で予測できなかった。

問 茶農家はどうすれば良いのか。

市長 水不足不安解消のため、改良区の理事会、総代会を通じて、県、国へ強く対策を要請している。

問 水の使用料金は適正

か。

市長 施設管理費、揚水機場の電気料、人件費等により算出されている。

問 使用料金の見直しの考えはないか。

市長 曾於地域畑かん維持管理費検討委員会を設置し、現段階では市の改良区へ助成が増え、見直しは再検討はする。

問 かん水利用設定について。

市長 給水栓までは個人負担なしであり、所得向上のために利用促進を図る。

問 連作障害のある作物の期間設定はできないか。

市長 曾於東部土地改良区が、平成20年4月に管理規定で実情に応じ対応している。

問 どんな形でするのか。

市長 給水開始されていない土地を第三者が農業委員会を通じて、利用権設定をした期間だけでも可能とする。1年以上であれば良い。

畜産事業の見直しを

問 パドック兼用牛舎の助成基準の引き上げを。

市長 合併後53棟建設され、20頭以上の限定を10頭以上でも助成する。10頭以上で30万円、20頭以上100万円である。

問 新たな事業はどうか。

市長 これまでのものは、継続し、国の景気対策交付金事業の繁殖、肥育導入保留事業は、市単独で続ける。

問 畜産振興基金の貸付額の引き上げについて。

市長 平成22年2月現在の貸し付け頭数は700頭を超え、基金も不足している。

問 補助金でなく、貸付金は回収するのでは。

市長 当然回収するが、市内全ての畜産農家の経営安定を図るため、現貸付額は現状でいく。



パドック式牛舎建設支援事業による牛舎

経済力の向上活性は

市長／後継者育成事業に50万円



迫 杉雄 議員

わっていないが、農工商連携や地域資源の活用を図るため、地場産業後継者育成事業補助として、本年度予算に50万円を計上した。

迫議員 本市において、今後農工商等連携をもう一步踏み込んだ形で地域や市民と農工商等連携を視野に入れて議論し、曾於市独自の経済力及び活性化を見いだすため、市長はどんなビジョン、スタンスで今後望まれるのか。
池田市長 農業を取り入れた経営革新などをテーマにした農工商連携マッチング交流会があり、製造業や建設業、農業など様々な分野の人が参加し、新商品開発へ提携を促す交流会が開催され、市としては、連携に直接関

南九州地域の観光は

問 観光については、今日までいろいろ議論がなされたが、観光の浮揚についてはなかなかである。来年3月鹿児島まで新幹線が全線開通するが、日豊本線をかかえる本市において、鹿児島、宮崎両県の県境を越えて、南九州の観光を視野に入れての方向付けを伺いたい。

市長 大川原駅の駅舎及びトイレが老朽化したので、県地域振興推進事業を活用し、改修工事を進めている。来年3月鹿児島までの九州新幹線開通を機会に、大川原峡周辺地域整備計画検討委員会を設置し、観光地としてふさわしい全体的計画を行っていく。

問 絵の町曾於を最大限に活かす、自然環境が絵になること、霧島ジオパークのユネスコ登録に向けた環境教育が観光浮揚につながると思うが、今後の方向付けを伺いたい。

植村教育長 歴史的な貴重な文化遺産であり、観光施設として機能を有する文化財もたくさんある。弥五郎どん祭や流鏑馬や鬼追い等は、毎年多くの見物客でにぎわっており、単発とならないよう他の箇所も見物ができるように、商工会や観光協会とも連携をはかり、観光浮揚をはかる。

問 少年高齢化の中で、青少年の育成について平成22年度当初予算に組まれている、青少年海外研修派遣事業について、研修派遣先はどこか、いつの時期か、どのくらいの期間になるのか伺いたい。

教育長 研修派遣先はアメリカワシントン州のシアトルで、夏休み30日間



シアトルでの国際交流（写真提供：志布志市）

ぐらいを考えている。

問 青少年の研修派遣事業の成果を期待して、今後本市もシアトルと姉妹都市交流に発展させる考えはないか市長に伺いたい。

市長 姉妹都市の提携は考えられるが、本市とふさわしい相手先などについては今後検討する。



新装になった悠久の駅舎

黒豚・黒牛の焼肉大会の実現を

市長／実行委員会方式なら支援する



五位塚 剛 議員

五位塚議員 曾於市の黒豚黒牛を全国的に宣伝し、市民あげての焼肉大会ができないか。

池田市長 景気の低迷で子牛の価格が厳しいところである。市民祭において黒豚の豚汁販売、歩こう会での焼肉大会などが



桜の下で焼き肉を（弥五郎伝説の里）

ある。
問 大隅の弥五郎伝説の里公園で、桜の花見の季節に実行委員会方式で対応できないか。
市長 実行委員会方式だったら支援を考えたい。

森林活性化対策と住宅建設推進を

問 材木の価格に対する支援策はあるか。

市長 間伐に対する補助を市内外含めて増額する。

問 杉等の伐採で無届け

もあり、その後の植林もされていないが対策は。
市長 定期的に巡回し、森林組合とも協力し届出表示板を掲示させる。
問 曾於市内の杉・ヒノキを利用しての住宅建設に補助はできないか。
市長 公共事業については地元産を使うようにしている。住宅リフォーム支援を続けていきたい。

各施設の指定管理の在り方を問う

問 指定管理者制度の導入の目的とこの間の経過は。

市長 民間でできるものは民間へという制度で、市内42の施設を指定管理している。

問 財部の温泉施設等の指定管理者（株）山有の辞退願いが提出されたが問題点と教訓は何か。
市長 指定管理についてプレゼンテーションを行ったあと、そして議会の議決後に辞退願いが提出された。今後は確約や条件等を検討していく。

問 （株）山有が辞退すると表明されたが、市当局との話し合いに認識のズレがあったのではないか。
市長 今回は指定管理の条件にあたり、要望はなかったと考える。

問 財部「道の駅きらら館」、宅配給食について今後どうなるのか。
市長 きらら館について

も辞退表明がされたので、早い時期に運営ができるよう取り組みたい。宅配給食については選定委員会を開き、新しい業者を内定した。

問 きらら館や宅配給食についても、（株）山有が努力されて財部町民に親しまれてきた。再度の協議はできなかったか。
市長 辞退表明されたから次の対応を進めていく。

入札制度の改革は
問 公共事業と物品購入について、市内の業者育

成は。
市長 22年度の各種事業については、市内業者で対応できるものは大原則として進めていく。

問 この間の事業入札で電子黒板の入札は予定価格の99・9%であった。またその他の入札も98%落札が多い。予定価格の事前公表制度は見直しすべきではないか。
市長 予定価格の事前公表でメリットもある、入札制度検討委員会で検討協議を進めていく。



再開が待たれるたからべ道の駅きらら館

自治会統合の支援策は

市長／補助金等含め充実を図る



大川原 主税 議員

市長 自治会は、地域の活性化に必要不可欠な組織であり、特に戸数の少ない、高齢者の多い所は現状を今後維持できるか、自治会の中で十分協議をお願いしたい。

問 統合に向けて支援、補助の具体策は。

市長 先進地の研修等を行い、補助金を含め支援策の充実を図る。

林業振興は

問 平成21年度の森林整備の状況は。

市長 除間伐330ha、植林45ha、下刈245ha、作業路3100m、集材路12,500mを見込んでいます。

問 市における木材利用拡大策は（林畜連携）。

市長 地域振興住宅建設の際、曾於市産材を積極的に使用している。畜産課で実施している

パドック牛舎建設補助にも地元産材が使われている。のこくず等を畜産農家に供給していくことは、森林整備の面からみても切捨て間伐材等の有効利用が期待でき、林畜連携による木材利用拡大策として有効なことから考えている。

問 曾於市内の豊富な森林資源を活かし、市長のトップセールで、市内に木材加工の工場でも誘致できないか。

市長 現段階では、そのような構想は持っていないが、木材を加工する会社をつくったり、誘致したりすることが出来たら最大限に活用できるのではないかと思う。



鹿の角とぎによる被害木

問 鳥獣（シカ）による被害の現状と対策は。

市長 シカによる被害については、財部町大川原地区の民有林、国有林において「角とぎ」による、皮はぎ被害を確認している。対策として猟期を除くほぼ年間を通じてシカ捕獲の指示を有害獣捕獲隊に対して行っており、国有林でも平成21年度に4頭捕獲している。

問 猟友会に対する評価は。

市長 有害鳥獣捕獲対策における中心的な役割を果たしていただいているのは、猟友会である。

大川原議員 自治会統合の現状は怎么样了っているのか。

池田市長 平成18年6月に末吉町の和田自治会、19年4月に財部町の七村自治会、同じく吉ヶ谷自治会が統合して活動している。

平成22年4月からは、大隅町の6自治会が岩川本町自治会として統合の届出がされ、合併して5年で4件とかなか進まない現状である。

問 統合について今後の課題と対策は。



プレカット工場（オペック・大隅町）